



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本インター株式会社
コード番号 6974 URL <http://www.niec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 太浩
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中津 信彦

TEL 045-470-6072

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	10,892	△10.1	588	98.3	560	337.9	121	117.9
25年3月期第2四半期	12,121	△4.3	296	△24.2	128	△24.6	55	△61.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 166百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 7百万円 (△92.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	1.90	—
25年3月期第2四半期	0.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	18,323	5,014	27.4
25年3月期	18,041	4,847	26.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 5,014百万円 25年3月期 4,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	6.7	1,200	172.3	1,000	146.4	510	82.3	7.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	63,870,025 株	25年3月期	63,870,025 株
26年3月期2Q	581 株	25年3月期	502 株
26年3月期2Q	63,869,489 株	25年3月期2Q	63,869,555 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における半導体・電子部品業界は、自動車関連は引き続き好調を維持しており、産業機器向けもエレベーターやエアコン向けのサーボ、インバータ関連が堅調で、需要は拡大傾向にあります。一方、民生機器向けについては、一部で需要回復の兆しがあるものの、生産調整が依然として継続しており、本格的な回復には至っておりません。しかしながら、環境に配慮した電気エネルギーの利用を促進するクリーンエネルギー市場は、今後も需要が拡大することが見込まれております。

このような事業環境のもと、当社は特に成長市場と位置付ける車載（ハイブリッド車・電気自動車）、太陽光発電、産業機器市場向けに製販一体となった取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、製品は前年同期比2億21百万円（3.2%）増の71億7百万円となりましたが、商品が同14億50百万円（27.7%）減の37億84百万円となったことにより、全社では同12億28百万円（10.1%）減の108億92百万円となりました。

事業別には

- ① ディスクリート事業は、ハイブリッド車を始めとする環境対応車市場、太陽光発電、LED照明向け及び産業機器向けが前年同期に比べ増加し、売上高は前年同期比48百万円（1.2%）増の40億29百万円となりました。
- ② モジュール事業は、昨年末からの市場の立ち上がりを背景に、インバータ、エレベーター、車載向け等の需要が伸長し、売上高は前年同期比1億72百万円（5.9%）増の30億77百万円となりました。
- ③ 商品事業は、主力とする液晶パネル販売はほぼ前期並みに推移したものの、大口販売先向けの受注時期の遅れ等により開発商品が減少したことや、デジタル家電向けの落ち込みにより、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

損益面におきましては、日々の原価低減策に加え、適切な需給調整と在庫コントロールの実行による効率的な生産体制の構築に注力し、短期納入への対応力向上や納期要因に起因する売上機会損失の低減により、利益の拡大を目指してまいりました。

この結果、営業利益は前年同期比2億91百万円（98.3%）増の5億88百万円となりました。事業別では、ディスクリート事業は前年同期比3億51百万円（397.5%）増の4億40百万円、モジュール事業は前年同期比1億65百万円（70.4%）増の4億1百万円、商品事業は前年同期比2億37百万円（60.2%）減の1億57百万円の利益となりました。なお、この他に営業経費として、全社費用を前年同期比11百万円（2.7%）減の4億10百万円計上いたしました。経常利益は、円安による為替差益43百万円を計上したことなどから、前年同期比4億32百万円（337.9%）増の5億60百万円となりました。

なお、次世代半導体として注目されている窒化ガリウム（GaN）デバイスの製造販売について、昨年10月より米国Transphorm（トランスフォーム）社と資本・業務提携を締結し、新たなビジネスに注力してまいりましたが、当第2四半期連結会計期間において、トランスフォーム社はGaNショットキー・バリア・ダイオード（GaN-SBD）の開発を中止し、GaN高電子移動度トランジスタ（GaN-HEMT）を事業の中心とすべく方針を変更いたしました。このため、当社で既に投資を実施したGaN-SBD事業用機器に関して、一部投資回収が不能となる可能性が生じたことから、損失額を見積り、特別損失として3億79百万円を計上いたしました。この損失は、機械設備の転売等により軽減化すべく注力して参ります。この他に、特別損失として、秋田県に所有する売却用地に関して、減損損失9百万円を計上いたしました。

これにより、四半期純利益は前年同期比65百万円（117.9%）増の1億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億82百万円増加の183億23百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が3億91百万円、有形固定資産が1億26百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億57百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億15百万円増加の133億8百万円となりました。主な要因といたしましては、提携事業変更損失引当金が3億79百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億27百万円、リース資産減損勘定が1億25百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億66百万円増加の50億14百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が1億21百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結当期純利益は、トランスフォーム社との提携事業変更に伴う特別損失の計上等に伴い、前回発表予想値より減少する見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合の注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

主として、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、建物(建物付属設備を含む)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、成長市場と位置付ける車載向けや太陽光発電など環境・省エネルギー関連向けの製品が中心になっていくことにより今後は長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定率法より定額法に基づく減価償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,581	5,972
受取手形及び売掛金	4,102	3,844
商品及び製品	1,767	1,541
仕掛品	1,470	1,495
原材料及び貯蔵品	782	887
前渡金	0	27
未収入金	97	130
繰延税金資産	5	13
その他	66	94
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	13,868	14,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,420	1,358
機械装置及び運搬具(純額)	414	382
土地	868	859
リース資産(純額)	455	492
建設仮勘定	2	188
その他(純額)	67	76
有形固定資産合計	3,230	3,357
無形固定資産	37	37
投資その他の資産		
投資有価証券	579	609
長期前払費用	98	97
保証金	60	55
繰延税金資産	25	25
その他	166	163
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	904	926
固定資産合計	4,172	4,320
資産合計	18,041	18,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,521
短期借入金	7,635	7,656
リース債務	289	312
未払金	440	348
未払費用	115	114
未払法人税等	33	58
賞与引当金	13	13
リース資産減損勘定	148	187
提携事業変更損失引当金	—	379
その他	83	58
流動負債合計	11,408	11,650
固定負債		
リース債務	505	438
繰延税金負債	33	44
退職給付引当金	611	641
長期リース資産減損勘定	225	61
資産除去債務	19	19
事業整理損失引当金	329	344
その他	60	107
固定負債合計	1,785	1,658
負債合計	13,193	13,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,234	2,234
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	1,190	1,312
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,174	5,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	61
為替換算調整勘定	△369	△343
その他の包括利益累計額合計	△327	△282
純資産合計	4,847	5,014
負債純資産合計	18,041	18,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,121	10,892
売上原価	10,108	8,624
売上総利益	2,012	2,268
販売費及び一般管理費	1,715	1,679
営業利益	296	588
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
仕入割引	3	3
物品売却益	15	6
為替差益	—	43
雑収入	15	34
営業外収益合計	36	91
営業外費用		
支払利息	113	93
為替差損	60	—
雑支出	30	24
営業外費用合計	205	118
経常利益	128	560
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
減損損失	14	9
災害による損失	28	—
投資有価証券評価損	3	—
提携事業変更損失引当金繰入額	—	379
特別損失合計	51	389
税金等調整前四半期純利益	77	171
法人税等	21	50
少数株主損益調整前四半期純利益	55	121
少数株主利益	—	—
四半期純利益	55	121

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55	121
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△28	18
為替換算調整勘定	△19	26
その他の包括利益合計	△47	45
四半期包括利益	7	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7	166
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,981	2,904	5,235	12,121	—	12,121
計	3,981	2,904	5,235	12,121	—	12,121
セグメント 利益	88	235	394	718	△421	296

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,029	3,077	3,784	10,892	—	10,892
計	4,029	3,077	3,784	10,892	—	10,892
セグメント 利益	440	401	157	998	△410	588

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)について、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を従来の定率法(ただし、建物(建物付属設備を含む)については定額法)から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、ディスクリート事業で13百万円、モジュール事業で11百万円、商品事業で0百万円、調整額で2百万円それぞれ増加しております。